

2. デフレの動向

消費者物価上昇率は、2001年4～1月の平均で前年比 0.9%となっています。4月から10月までは 0.7%ないし 0.8%で推移していたのが、11月に前年比 1.0%、12月 1.2%、1月 1.5%と3カ月連続でマイナス幅が拡大しています。(図表4)

国内卸売物価も同様の傾向となっており、2001年4～6月には 0.6%ないし 0.7%で推移していたのが、7月 0.9%、8月 1.0%、9月、10月 1.1%、11月、12月が 1.4%とマイナス幅が拡大してきています。

図表4 消費者物価指数の動向

(2000年 = 100)

月	99年度	2000年度		2001年度	
			前年比		前年比
4	101.0	100.2	0.8	99.5	0.7
5	101.0	100.3	0.7	99.6	0.7
6	100.7	100.1	0.6	99.3	0.8
7	100.3	99.8	0.5	99.0	0.8
8	100.6	100.1	0.5	99.4	0.7
9	100.9	100.0	0.9	99.2	0.8
10	101.1	100.0	1.1	99.2	0.8
11	100.5	99.7	0.8	98.7	1.0
12	100.2	99.8	0.4	98.6	1.2
1	100.1	99.8	0.3	98.3	1.5
2	99.8	99.5	0.3		
3	100.0	99.3	0.7		
4～1月期平均	100.6	100.0	0.7	99.1	0.9
年度平均	100.5	99.9	0.6		

(注) 1. 2002年1月は速報値。

2. 資料出所：総務省

一方、国全体の物価水準を示すGDPデフレーターは、94年度以降、97年度を除いてずっとマイナスが続いていますが、とりわけ2000年度には 1.9%と統計開始以来最大のマイナス幅を記録しました。しかしながら2001年度に入ってから、4～6月期 1.4%、7～9月期 1.5%となっており、2000年度に比べてわずかではあるもののマイナス幅が縮小しています。

2002年度予測としては、消費者物価上昇率が政府 0.6%、民間平均 0.94%、GDPデフレーターが政府 0.9%、民間平均 1.25%となっており、引き続きデフレ状態が続く状況となっています。

しかしながら、マイナス幅はやや縮小する見通しとなっており、とくに量的金融緩和が物価の面でどのような効果を現すか、注目すべき状況となっています。